

# 2025 年度九州経済見通し（改訂）

## 物価高、輸出減により減速する九州経済

2025年9月10日

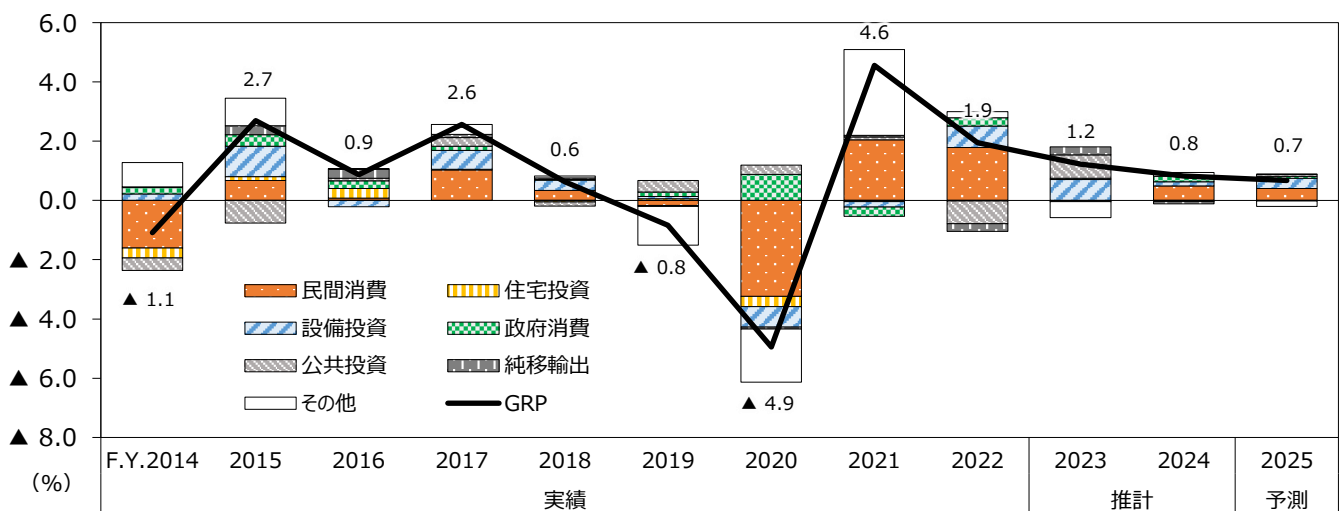
公益財団法人九州経済調査協会 動向分析班

### 域内総生産を 0.7 %pt 下方修正

当会は、九州（沖縄県含む）の 2025 年度実質域内総生産（GRP）成長率を前年度比+0.7%と予測する。これは 2024 年 12 月に発表した当初予測と比べて▲0.7%pt の下方修正である。2024 年の+0.8%を下回り、九州経済は減速すると見込んでいる。とはいえ、全国の国内総生産（GDP）の民間予測（シンクタンク 8 社平均：同+0.4%）を 0.3%pt 上回る水準である。

下方修正の主な要因としては、民間消費と設備投資の伸び悩みがあげられる。米国通商政策の影響を受け、今後海外経済は減速すると見込まれ、輸出の減少や関税コストの増加を通じて企業収益の低下を招き、設備投資や賃上げ、ひいては民間消費に悪影響をもたらすものと予想する。民間消費については、食料品を中心とする物価高が継続しており、消費者マインドの冷え込みが重荷となる。設備投資については、半導体・物流・食品加工業を中心に計画は多いものの、企業業績の落ち込みや先行き不透明感に加え、工期延長や工事費の高止まりによる計画見直しが下押し要因となってくる。

図 1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



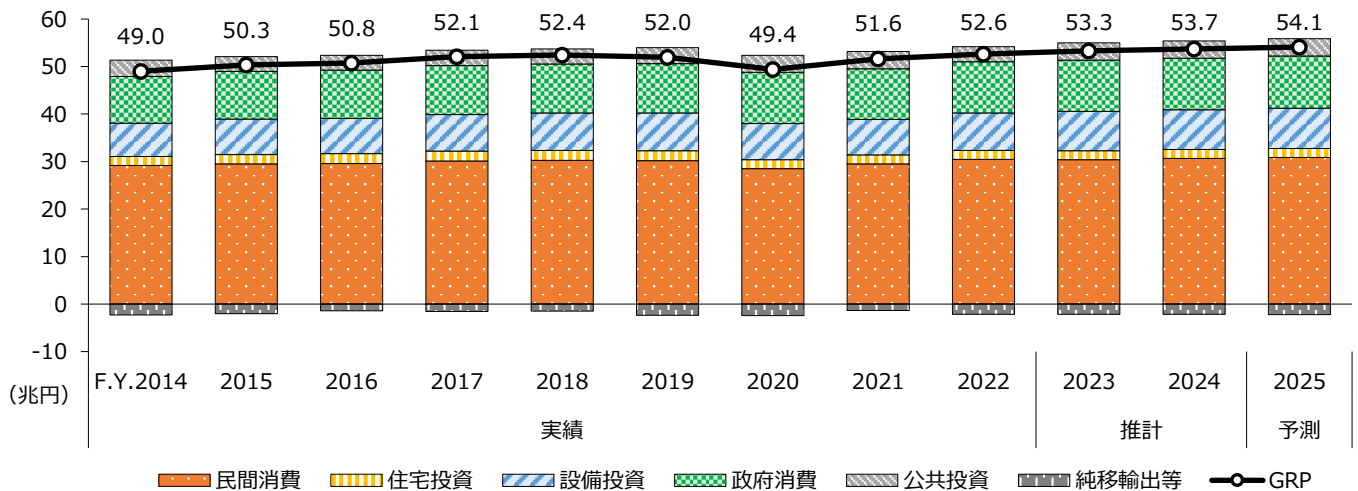
資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

表 1 経済成長率の見通し（九州および全国、前年度比）

|    |               | (単位：％、％pt) |       |      |      |      |      |
|----|---------------|------------|-------|------|------|------|------|
|    | 年度            | 2021       | 2022  | 2023 | 2024 | 2025 |      |
|    |               | (実績)       | (実績)  | (推計) | (推計) | (前回) | (今回) |
| 九州 | 域内総生産         | 4.6        | 1.9   | 1.2  | 0.8  | 1.4  | 0.7  |
|    | 民間消費          | 3.5        | 3.1   | ▲0.1 | 0.9  | 1.1  | 0.7  |
|    | 民間住宅投資        | ▲1.0       | ▲0.4  | ▲0.1 | ▲0.7 | ▲0.2 | ▲0.4 |
|    | 民間企業設備投資      | ▲1.2       | 5.0   | 4.7  | 1.0  | 2.8  | 2.2  |
|    | 政府消費          | ▲1.5       | 1.3   | 0.2  | 0.9  | 0.4  | 0.4  |
|    | 公共投資          | 1.4        | ▲11.0 | 13.1 | ▲0.3 | 0.9  | 0.9  |
|    | 純移輸出（寄与度）     | 0.0        | ▲0.3  | 0.3  | ▲0.1 | 0.2  | 0.0  |
| 全国 | 鉱工業生産指数（九州7県） | 4.7        | 3.9   | ▲1.4 | ▲1.2 | 3.0  | ▲0.5 |
|    | 国内総生産         | 3.0        | 1.3   | 0.6  | 0.8  | 1.2  | 0.4  |
|    | 民間消費          | 1.8        | 2.6   | ▲0.4 | 0.8  | 1.2  | 0.8  |
|    | 民間住宅投資        | 0.3        | ▲2.6  | 0.8  | ▲1.0 | ▲0.6 | 0.0  |
|    | 民間企業設備投資      | 3.2        | 3.6   | ▲0.1 | 2.4  | 2.2  | 1.2  |
|    | 政府消費          | 3.2        | 1.1   | ▲0.8 | 1.3  | 0.6  | 0.5  |
|    | 公共投資          | ▲6.4       | 2.4   | ▲0.3 | 1.3  | 0.5  | 0.1  |
|    | 純輸出（寄与度）      | 0.9        | ▲0.5  | 1.2  | ▲0.3 | 0.0  | ▲0.5 |
|    | 鉱工業生産指数       | 5.5        | ▲0.3  | ▲1.9 | ▲1.4 | 2.7  | ▲0.4 |

- 注）1. 九州、全国の鉱工業生産指数は 2020 年基準  
 2. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値  
 3. 2025 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2025 年 1～3 月期 2 次 QE 後改訂値）

図2 九州の域内総生産（GRP）の推移（実質、2015 暦年連鎖価格）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

## 改訂のポイント

### 1) 民間消費（成長率+1.1%⇒+0.7%へ▲0.4%ptの下方修正）

- 物価面について、米をはじめとする食料品価格上昇の影響もあり、消費者物価指数（CPI）は、上昇傾向が続いている。生鮮食品を除いたコア CPI も同様に上昇しており、年度内は前年度比+2%台後半の上昇が継続する見込みである。
- 所得面について、2024 年度は高水準の賃上げの実現もあり、九州では実質賃金が前年同月比でプラスになるなど所得環境に改善が見られたが、足元では賃金の伸びが鈍化している。
- 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（2025 年 6 月）」によると、九州企業の業績は前年度比で増収減益を見込む。企業業績の落ち込みは企業の給与改善意欲に低下圧力をかけると予想される。
- 消費者マインドについて、可処分所得に占める消費支出の割合である消費性向（九州 7 県）は 2024 年度に前年度比▲2.4%と低下し、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数（九州 7 県）が同+2.8%と上昇していることから、食料品価格の上昇を中心とした物価高が重荷となり消費が抑制的になると予想する。
- 先行きの消費者マインドを示す消費者態度指数も 2024 年以降低下傾向にある。足元持ち直しの動きが見られるものの、年度内は物価高が継続する見通しであることから、引き続き低い水準で推移することが見込まれる。以上を踏まえ、当初予測から▲0.4%ptの下方修正とした。

### 2) 民間企業設備投資（成長率+2.8%⇒+2.2%へ▲0.6%ptの下方修正）

- 設備投資計画は引き続き高水準を維持するものの、米国通商政策に伴う海外経済の減速や製造業を中心とした関税コストの増加から企業業績の落ち込みが懸念されており、先行き不透明感も相まって、当初見込んだ設備投資計画の見直しを迫られる企業が増える見通しである。
- (株)日本政策投資銀行「2025 年度 九州地域設備投資計画調査（2025 年 8 月）」によると、2025 年度の設備投資計画は全産業で前年度比+4.5%を見込む。一方で、2024 年度の設備投資実績（前年度比）は計画差▲11.0%ptの▲8.8%と大幅に計画を下回った。近年では工期延長や工事費の高騰等の影響もあり、設備投資が計画通り進まない状況が続いている。
- 国土交通省「建設総合統計」によると、九州の手持ち工事月数は 2025 年 3 月末時点で 7.4 カ月と高い水準で手持ち工事が積み上がっており、2025 年度も工期延長や工事費高止まりに伴う計画の見直しが懸念される。以上を踏まえ、当初予測から▲0.6%の下方修正とした。

### 3) 民間住宅投資（成長率▲0.2%⇒▲0.4%へ▲0.2%ptの下方修正）

- 九州の新設住宅着工戸数は、2025 年 4 月 1 日施行の建築基準法および建築物省エネ法の改正に伴う駆け込み着工により、2025 年 3 月に前年同月比+66.8%と急増した。一方で足元 4～6 月の着工戸数及び着工床面積は同比マイナスが続いている。3 月の駆け込み着工は進捗ベースでは 2025 年度 GRP の押し上げ要因となるが、反動減からの回復のペースが鈍い状況を加味し、民間住宅投資は年度全体では微減になると予測し、▲0.2%pt の下方修正とした。

### 4) 純移輸出（寄与度 0.2%⇒0.0%へ▲0.2%ptの下方修正）

- 2025 年上半期の九州経済圏（九州 8 県、山口県）の輸出額（門司税関管内・速報）は 6.0 兆円で前年同期比 +0.9%と微増になったが、米国通商政策の影響もあり、4 月以降は月次で同比マイナスが続いている。米国向け輸出は同▲20.6%と大きく減少、輸出シェアの高い中国向け輸出も同▲8.1%と減少している。品目別には自動車と同▲3.4%と減少しており、今後さらに減少する可能性がある。
- 2025 年 5 月の九州への外国人入国者数は前年同月比+24.0%の 53.2 万人となり、単月における入国者数合計が過去最高を更新する月が続いている。インバウンドによる消費は今後も高水準が期待されるが、百貨店販売動向などを見ると、高額品が落ち込みつつあり、1 人当たり消費単価は減少すると見込まれる。

### 5) その他

- 政府消費（成長率+0.4%）、公共投資（同+0.9%）については、大きな動きが見られないことから当初予測から据え置いた。
- 鉱工業生産指数（成長率▲0.5%）について、米国通商政策等の影響により主要産業である自動車に一部生産移管などの動きが見られる。同じく主要産業である半導体関連も 4 月に大きく生産を伸ばしたものの、下半期にかけて生産が落ち着きを見せる見通しである。自動車産業を中心とした九州における主要産業の生産の伸び悩みが予想されるため、当初予測から▲3.5%pt の下方修正とした。